

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	3,988,652	4,465,124	18,383,392
経常利益	(千円)	307,398	349,971	2,338,101
四半期(当期)純利益	(千円)	176,495	180,623	1,393,275
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	163,080	153,071	1,313,464
純資産額	(千円)	30,386,347	30,868,451	31,093,492
総資産額	(千円)	33,442,231	33,959,352	35,084,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.07	6.21	47.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.06	6.19	47.78
自己資本比率	(%)	90.9	90.8	88.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、ヨーロッパにおけるソプリリスクがくすぶり続けるなか、世界をけん引する中国経済が減速傾向を見せ始めました。また日本経済においても不透明感が漂い、特に輸出企業は引き続き円高に危機感を募らせ、その対応に注力する状況が継続しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は44億6千5百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

売上高をセグメント別で見ますと、物性測定機器事業、振動解析測定機器事業、その他の測定機器事業はいずれも前年同四半期比増となったことから、これらを含む輸入国内取引は42億2千4百万円となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は2億4千1百万円となりました。

利益面では、営業利益2億3千5百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益3億4千9百万円（前年同四半期比13.8%増）、四半期純利益は1億8千万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、この変更の影響を含めております。

物性測定機器事業

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究、更にはバイオテクノロジーにおいても物質の電気特性を測定評価するニーズが強まりました。この結果、売上高は8億5千5百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比223.9%増）となりました。

情報通信測定機器事業

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心の高まりも見せ始めましたが、売上高は11億1千5百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は9千2百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

振動解析測定機器事業

振動解析測定機器事業におきましては、自動車関連業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は6億5千5百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は1億4千万円（前年同四半期比130.0%増）となりました。

E M C 測定機器事業

E M C 測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（E M C）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりが見られましたが、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は3億6千1百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業損失は3千9百万円（前年同四半期は4千5百万円の営業損失）となりました。

その他の測定機器事業

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測における新製品効果がみられるようになりました。この結果、売上高は12億9千3百万円（前年同四半期比55.6%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同四半期比73.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円減少し、339億5千9百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少6億6千2百万円、投資有価証券の減少6億2千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円減少し、30億9千万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少8億円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、308億6千8百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少1億9千7百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,599千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		30,637		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,552,700		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 29,027,100	290,271	
単元未満株式 (注)3	普通株式 57,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,271	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,552,700		1,552,700	5.06
計		1,552,700		1,552,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,045	1,297,927
受取手形及び売掛金	3,044,586	3,584,651
有価証券	8,237,951	8,276,320
商品及び製品	1,077,276	1,012,990
その他	797,747	432,336
貸倒引当金	600	700
流動資産合計	15,117,006	14,603,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,659	2,598,568
車両運搬具(純額)	10,857	11,183
工具、器具及び備品(純額)	421,849	457,095
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,688,851	8,702,332
無形固定資産		
その他	60,028	56,702
無形固定資産合計	60,028	56,702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,647,639	7,024,982
その他	3,596,610	3,597,608
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	11,218,450	10,596,791
固定資産合計	19,967,330	19,355,826
資産合計	35,084,336	33,959,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,200	1,355,420
未払法人税等	810,059	9,797
賞与引当金	520,000	220,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	702,017	885,874
流動負債合計	3,385,276	2,471,092
固定負債		
退職給付引当金	443,927	456,938
その他	161,640	162,870
固定負債合計	605,567	619,808
負債合計	3,990,844	3,090,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,067,720	23,869,721
自己株式	1,639,266	1,638,755
株主資本合計	31,189,953	30,992,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,759	95,105
繰延ヘッジ損益	5,315	3,720
為替換算調整勘定	52,140	47,941
その他の包括利益累計額合計	119,214	146,766
新株予約権	22,753	22,753
純資産合計	31,093,492	30,868,451
負債純資産合計	35,084,336	33,959,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,988,652	4,465,124
売上原価	2,117,001	2,521,740
売上総利益	1,871,651	1,943,383
販売費及び一般管理費	1,659,781	1,707,386
営業利益	211,869	235,997
営業外収益		
受取利息	29,963	33,110
受取配当金	8,497	17,395
有価証券売却益	11,104	-
為替差益	37,526	22,502
持分法による投資利益	2,576	894
その他	7,597	47,429
営業外収益合計	97,267	121,332
営業外費用		
支払利息	1,077	1,007
有価証券売却損	660	6,238
その他	1	112
営業外費用合計	1,738	7,358
経常利益	307,398	349,971
特別利益		
固定資産売却益	18,255	387
特別利益合計	18,255	387
特別損失		
固定資産処分損	1,674	254
特別損失合計	1,674	254
税金等調整前四半期純利益	323,978	350,103
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	145,483	167,480
法人税等合計	147,483	169,480
少数株主損益調整前四半期純利益	176,495	180,623
四半期純利益	176,495	180,623

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,495	180,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	33,346
繰延ヘッジ損益	5,483	1,594
為替換算調整勘定	6,990	4,199
その他の包括利益合計	13,414	27,552
四半期包括利益	163,080	153,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,080	153,071
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	94,284千円	92,895千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	760,300	1,160,726	539,381	438,472	831,136	3,730,018	258,634	3,988,652
セグメント利益 又は損失()	8,676	146,317	61,072	45,222	84,358	255,203	7,364	262,567

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,203
その他の区分の利益	7,364
全社費用(注)	50,698
四半期連結損益計算書の営業利益	211,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	855,024	1,115,118	655,810	361,143	1,293,024	4,280,121	185,003	4,465,124
セグメント利益 又は損失()	28,107	92,282	140,473	39,193	146,045	367,716	4,890	362,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,716
その他の区分の損失	4,890
全社費用(注)	126,827
四半期連結損益計算書の営業利益	235,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円07銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,495	180,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,495	180,623
普通株式の期中平均株式数(株)	29,080,480	29,084,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円06銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,346	76,537
(うち新株予約権)	(42,346)	(76,537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。